

平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月15日
上場取引所 東大

上場会社名 コンドーテック株式会社
 コード番号 7438 URL <http://www.kondotec.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長
 定時株主総会開催予定日 平成25年6月26日
 24年3月期 平成25年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(氏名) 菅原 昭
 (氏名) 安藤 朋也
 配当支払開始予定日

TEL 06-6582-8441
 平成25年6月27日

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	41,153	6.2	2,664	38.3	2,754	36.4	1,605	53.5
24年3月期	38,745	9.0	1,926	51.0	2,019	46.7	1,046	25.4

(注) 包括利益 25年3月期 1,553百万円 (45.8%) 24年3月期 1,065百万円 (165.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	60.77	—	10.0	9.2	6.5
24年3月期	40.36	—	7.1	7.4	5.0

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 一百万円 24年3月期 一百万円

(注) 当社は、平成24年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いました。平成24年3月期の1株当たり当期純利益は、平成24年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭	%	
25年3月期	31,192		16,990		54.5	615.12		
24年3月期	28,403		15,097		53.2	582.41		

(参考) 自己資本 25年3月期 16,990百万円 24年3月期 15,097百万円

(注) 当社は、平成24年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いました。平成24年3月期の1株当たり純資産は、平成24年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー		投資活動によるキャッシュ・フロー		財務活動によるキャッシュ・フロー		現金及び現金同等物期末残高	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	2,077		△494		426		4,798	
24年3月期	1,454		△1,511		△550		2,790	

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	14.00	—	6.50	—	349	33.4	2.4
25年3月期	—	6.50	—	7.50	14.00	375	23.0	2.3
26年3月期(予想)	—	6.50	—	7.50	14.00		23.0	

(注) 1. 平成24年3月期第2四半期末の配当は、平成24年1月1日付の株式分割(1株を2株に分割)を考慮しておりません。詳細につきましては、次ページ「※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

2. 平成24年3月期第2四半期末の配当14円には、東京証券取引所及び大阪証券取引所市場第一部指定記念配当1円が含まれております。

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	21,057	7.0	1,299	12.8	1,346	12.7	757	8.3	27.41
通期	43,372	5.4	2,884	8.2	2,972	7.9	1,678	4.5	60.77

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 有
 ④ 修正再表示 : 無
 (注)詳細は、決算短信(添付資料)15ページ「会計方針の変更等」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期	28,757,000 株	24年3月期	27,057,000 株
② 期末自己株式数	25年3月期	1,134,941 株	24年3月期	1,134,633 株
③ 期中平均株式数	25年3月期	26,422,174 株	24年3月期	25,922,468 株

(注)当社は、平成24年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いました。平成24年3月期の期末発行済株式数(自己株式を含む)及び期末自己株式数並びに期中平均株式数は、平成24年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

(参考)個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	34,142	5.5	2,547	34.9	2,550	34.5	1,524	49.0
24年3月期	32,362	12.0	1,888	59.1	1,895	58.7	1,023	33.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	57.70	—
24年3月期	39.48	—

(注)当社は、平成24年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いました。平成24年3月期の1株当たり当期純利益は、平成24年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭	%	
25年3月期	28,577		16,819		58.9	608.92		
24年3月期	26,121		15,007		57.5	578.96		

(参考)自己資本 25年3月期 16,819百万円 24年3月期 15,007百万円

(注)当社は、平成24年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いました。平成24年3月期の1株当たり純資産は、平成24年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

2. 平成26年3月期の個別業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	17,678	7.6	1,268	12.3	1,269	12.0	725	6.4	26.28
通期	36,372	6.5	2,775	8.9	2,770	8.7	1,588	4.2	57.51

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項につきましては、決算短信(添付資料)2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。
- 当社は、平成24年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。当該株式分割に伴う影響を加味し、遡及修正を行った場合の配当状況につきましては、以下のとおりとなります。
 基準日:平成24年3月期 第2四半期末 7円00銭 期末 6円50銭 年間合計 13円50銭
 基準日:平成25年3月期 第2四半期末 6円50銭 期末 7円50銭 年間合計 14円00銭

(決算補足説明資料の入手方法について)

当社は、決算の補足説明資料を作成しており、決算発表後、速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	5
4. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(会計方針の変更等)	15
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
5. 個別財務諸表	19
(1) 貸借対照表	19
(2) 損益計算書	22
(3) 株主資本等変動計算書	24
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	27
(継続企業の前提に関する注記)	27
6. その他	27
役員の異動	27

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、欧州の債務危機や海外経済の減速懸念など景気を下押しするリスクもありますが、東日本大震災の復興需要を背景に緩やかな回復基調にあることに加え、景気対策への期待感から円安や株式市況も持ち直しの動きが見られるなど、景気回復に明るい兆しを見せ始めております。

当社グループの関連業界におきましては、震災の復興を中心に公共投資の増加に加え、新設住宅着工戸数や設備投資も緩やかに持ち直してきております。

このような状況のもとで、当社は自社製品の拡販、新規販売先の開拓や休眠客の掘り起こしなどの営業活動を展開するとともに、連結子会社である三和電材株式会社との事業拡大を図っております。

その結果、当連結会計年度の売上高は41,153百万円(前期比6.2%増)と増収になりました。

利益面につきましては、復興需要による売上増と売上総利益率の改善により、営業利益は2,664百万円(同38.3%増)、経常利益は2,754百万円(同36.4%増)、当期純利益は1,605百万円(同53.5%増)と増益になりました。

当連結会計年度におけるセグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

<産業資材>

土木・建築を始め、物流や船舶、電力、鉄道、営林、農園芸、環境、街路緑化、産業廃棄物関連などさまざまな業界に商材を供給している当セグメントは、港湾・土木を中心に震災復興向け資材の受注や、ネット・シート類、仮設足場部材などの需要の高まりもあり、当セグメントの売上高は25,232百万円(前期比6.0%増)となりました。また、復興需要による売上増と売上総利益率の改善により、セグメント利益は1,956百万円(同33.6%増)となりました。

<鉄構資材>

推定鉄骨需要量は回復基調で推移する状況で、前期の緊急仮設住宅向けのターンバックル・ブレースやその関連部材などの反動減が第1四半期連結会計期間ではあったものの、第2四半期連結会計期間から第4四半期連結会計期間にかけては民間を主体とした建物の復興が始まり、また、学校施設などの耐震補強工事の需要の増加、物流倉庫や工場などの建築物件の進展により、第1四半期連結会計期間の落ち込みを補い、最終的には当セグメントの売上高は8,879百万円(前期比4.0%増)となりました。なお、復興に絡めた第2四半期連結会計期間以降の工場製品の受注急増と原材料価格の低下により原価が低減したことで売上総利益率は改善し、セグメント利益は574百万円(同70.2%増)と大幅に拡大しました。

<電設資材>

マンション・民間施設などの建築物件の進展や省エネ・創エネ意識の高まりによるLED照明や太陽光発電システム、それに付随する電線等の需要を積極的に取り込んだ結果、当セグメントの売上高は7,041百万円(前期比10.1%増)となりました。また、空調関連商材などの受注競争の激化により売上総利益率は低下したものの販売費及び一般管理費の削減により、セグメント利益は173百万円(同77.0%増)となりました。

②次期の見通し

次期の見通しにつきましては、震災の復興需要や政府の経済政策への期待はあるものの、欧州の債務危機の問題や原油価格の高騰など懸念材料も多く、先行きは不透明で、当社グループの関連業界におきましても、経営環境は厳しい状況で推移することと思われまます。

このような状況のもとで、当社は受注競争、価格競争に耐えうるようにコスト競争力を高め、自社製品・輸入商材・新商材の拡販と新規販売先の開拓の四つの重点施策を実行するとともに、連結子会社である三和電材株式会社との事業拡大を図ってまいります。

このような状況を踏まえ、平成26年3月期の業績予想につきましては、次のとおりであります。

(単位：百万円)

区 分	連結業績	(対前期)	個別業績	(対前期)
売 上 高	43,372	(5.4%)	36,372	(6.5%)
営 業 利 益	2,884	(8.2%)	2,775	(8.9%)
経 常 利 益	2,972	(7.9%)	2,770	(8.7%)
当 期 純 利 益	1,678	(4.5%)	1,588	(4.2%)

(2)財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末(28,403百万円)と比較して2,789百万円増加し、31,192百万円となりました。これは、新株の発行による現金及び預金の増加並びに売上債権、たな卸資産及び信託受益権の増加等を主因として、流動資産が2,782百万円増加したこと等によります。なお、固定資産につきましては、仙台支店の新築工事完了及び太陽光発電設備の取得により、有形固定資産が、減価償却を考慮しても前連結会計年度末と比較して増加(210百万円)となったものの、無形固定資産の減価償却及び投資有価証券の時価下落等の減少要因により、前連結会計年度末並みとなっております。

負債合計は、前連結会計年度末(13,305百万円)と比較して896百万円増加し、14,201百万円となりました。これは、仕入債務及び未払金の増加等を主因として、流動負債が910百万円増加したこと等によります。

純資産合計は、前連結会計年度末(15,097百万円)と比較して1,893百万円増加し、16,990百万円となりました。これは、新株の発行による資本金及び資本剰余金の増加がそれぞれ338百万円並びに当期純利益1,605百万円による増加があったものの、剰余金の配当336百万円の支払いにより減少したこと等によります。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末(53.2%)比、1.3ポイント改善し、54.5%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末(2,790百万円)と比較して2,008百万円増加し、4,798百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動の結果、前年同期に獲得した資金(1,454百万円)と比較して622百万円増加し、2,077百万円の資金を獲得しました。

これは、売上債権の増加636百万円、たな卸資産の増加76百万円及び法人税等の支払い1,023百万円等により、資金を使用した一方で、税金等調整前当期純利益の計上2,725百万円、減価償却費の計上390百万円及び仕入債務の増加586百万円等により、資金を獲得したことによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動の結果、前年同期に使用した資金(1,511百万円)と比較して1,017百万円減少し、494百万円の資金を使用しました。

これは、信託受益権の償還3,539百万円等により資金を獲得した一方で、信託受益権の取得3,598百万円並びに有形固定資産及び無形固定資産の取得441百万円等により資金を使用したことによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動の結果、426百万円の資金を獲得しました(前年同期に使用した資金(550百万円))。

これは、配当金の支払い336百万円等に資金を使用した一方で、短期借入金の純増加額100百万円及び新株の発行による収入664百万円により資金を獲得したことによります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率 (%)	54.9	53.2	54.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	34.9	57.0	53.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.7	0.5	0.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	368.7	659.9	1,043.7

(注) 1. 各指標は、下記の基準で算出しております。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

2. いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
3. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。
4. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
5. 平成23年3月期より連結財務諸表を作成しているため、平成22年3月期以前については記載しておりません。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を重要な施策として位置づけ、「収益の向上」「企業価値の増大」を図りながら、配当性向を勘案し、安定配当を目指すことを基本方針としております。

この方針のもと、平成25年3月期の期末配当は7円50銭を予定しております。これにより年間配当は14円を予定しております。

内部留保資金につきましては、主に生産設備の増強資金等として活用したいと考えております。

次期配当につきましては、1株につき第2四半期末配当（中間配当）6円50銭、期末配当7円50銭、合わせて年間配当14円を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、連結子会社1社及び非連結子会社1社で構成され、主として産業資材及び鉄構資材の製造・仕入販売、並びに電設資材の仕入販売を行っております。

当社グループの事業の内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

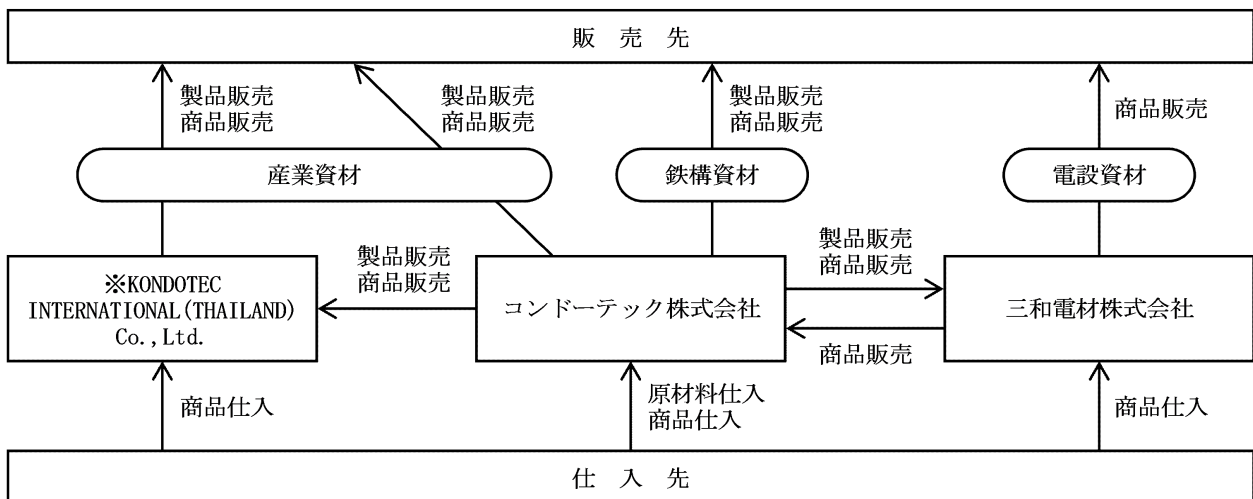
なお、次の3部門は、セグメント情報に掲げるセグメントの区分と同一であります。

産業資材……………金物小売業を中心に、土木・建築資材を製造・仕入販売しております。

鉄構資材……………全国の鉄骨加工業者向けに、建築関連資材を製造・仕入販売しております。

電設資材……………家屋、ビル、施設、工場などの建設に携わる電気工事業者や家電小売店に電設資材を仕入販売しております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(注) 無印 連結子会社

※ 非連結子会社で持分法非適用会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針、(2) 目標とする経営指標、(3) 中期的な会社の経営戦略、(4) 会社の対処すべき課題

平成23年3月期決算短信(平成23年5月13日)により開示を行った内容から重要な変更がないため、開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.kondotec.co.jp/>

(東京証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ページ))

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,790,171	4,798,771
受取手形及び売掛金	11,214,378	11,841,405
商品及び製品	2,198,238	2,296,038
仕掛品	121,134	136,009
原材料及び貯蔵品	351,057	314,535
繰延税金資産	268,334	270,121
信託受益権	1,376,368	1,434,995
その他	270,578	277,692
貸倒引当金	△61,923	△59,160
流動資産合計	18,528,337	21,310,409
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,094,400	2,171,295
機械装置及び運搬具（純額）	506,970	646,294
土地	5,752,189	5,752,013
その他（純額）	72,267	66,444
有形固定資産合計	8,425,826	8,636,048
無形固定資産		
のれん	183,700	122,466
その他	194,762	142,512
無形固定資産合計	378,462	264,979
投資その他の資産		
投資有価証券	634,628	542,048
繰延税金資産	259,254	276,387
その他	286,282	243,884
貸倒引当金	△109,593	△80,970
投資その他の資産合計	1,070,572	981,350
固定資産合計	9,874,861	9,882,378
資産合計	28,403,198	31,192,788

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,098,435	5,361,178
短期借入金	700,000	800,000
未払金	4,009,808	4,470,985
未払法人税等	591,476	667,194
賞与引当金	460,905	476,941
その他	690,610	685,851
流動負債合計	11,551,235	12,462,150
固定負債		
再評価に係る繰延税金負債	207,466	207,466
退職給付引当金	1,197,460	1,177,931
役員退職慰労引当金	271,820	283,420
その他	77,815	70,932
固定負債合計	1,754,562	1,739,751
負債合計	13,305,798	14,201,901
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,328,100	2,666,485
資本剰余金	2,096,170	2,434,555
利益剰余金	12,325,230	13,593,864
自己株式	△498,553	△498,724
株主資本合計	16,250,946	18,196,179
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	377,763	317,956
繰延ヘッジ損益	8,258	16,319
土地再評価差額金	△1,539,569	△1,539,569
その他の包括利益累計額合計	△1,153,547	△1,205,293
純資産合計	15,097,399	16,990,886
負債純資産合計	28,403,198	31,192,788

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	38,745,967	41,153,149
売上原価	30,412,176	31,890,843
売上総利益	8,333,790	9,262,306
販売費及び一般管理費	6,406,993	6,597,433
営業利益	1,926,797	2,664,873
営業外収益		
受取利息	8,474	12,881
受取配当金	2,546	2,410
仕入割引	111,298	121,611
雑収入	36,253	31,155
営業外収益合計	158,573	168,059
営業外費用		
売上割引	49,588	54,456
支払利息	2,270	1,981
新株発行費	—	12,448
雑損失	13,953	9,501
営業外費用合計	65,812	78,387
経常利益	2,019,558	2,754,544
特別利益		
固定資産売却益	92	330
特別利益合計	92	330
特別損失		
固定資産売却損	990	238
固定資産除却損	18,015	14,607
減損損失	—	14,373
特別損失合計	19,005	29,218
税金等調整前当期純利益	2,000,645	2,725,656
法人税、住民税及び事業税	931,645	1,111,079
法人税等調整額	22,802	8,954
法人税等合計	954,448	1,120,033
少数株主損益調整前当期純利益	1,046,197	1,605,622
当期純利益	1,046,197	1,605,622

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,046,197	1,605,622
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△12,340	△59,806
繰延ヘッジ損益	2,016	8,060
土地再評価差額金	29,889	—
その他の包括利益合計	19,564	△51,745
包括利益	1,065,762	1,553,876
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,065,762	1,553,876
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,328,100	2,328,100
当期変動額		
新株の発行	—	338,385
当期変動額合計	—	338,385
当期末残高	2,328,100	2,666,485
資本剰余金		
当期首残高	2,096,170	2,096,170
当期変動額		
新株の発行	—	338,385
当期変動額合計	—	338,385
当期末残高	2,096,170	2,434,555
利益剰余金		
当期首残高	11,628,987	12,325,230
当期変動額		
剰余金の配当	△349,953	△336,989
当期純利益	1,046,197	1,605,622
当期変動額合計	696,243	1,268,633
当期末残高	12,325,230	13,593,864
自己株式		
当期首残高	△498,449	△498,553
当期変動額		
自己株式の取得	△103	△170
当期変動額合計	△103	△170
当期末残高	△498,553	△498,724
株主資本合計		
当期首残高	15,554,807	16,250,946
当期変動額		
新株の発行	—	676,770
剰余金の配当	△349,953	△336,989
当期純利益	1,046,197	1,605,622
自己株式の取得	△103	△170
当期変動額合計	696,139	1,945,232
当期末残高	16,250,946	18,196,179

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	390,104	377,763
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△12,340	△59,806
当期変動額合計	△12,340	△59,806
当期末残高	377,763	317,956
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	6,242	8,258
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,016	8,060
当期変動額合計	2,016	8,060
当期末残高	8,258	16,319
土地再評価差額金		
当期首残高	△1,569,458	△1,539,569
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	29,889	—
当期変動額合計	29,889	—
当期末残高	△1,539,569	△1,539,569
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△1,173,112	△1,153,547
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	19,564	△51,745
当期変動額合計	19,564	△51,745
当期末残高	△1,153,547	△1,205,293
純資産合計		
当期首残高	14,381,695	15,097,399
当期変動額		
新株の発行	—	676,770
剰余金の配当	△349,953	△336,989
当期純利益	1,046,197	1,605,622
自己株式の取得	△103	△170
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	19,564	△51,745
当期変動額合計	715,704	1,893,486
当期末残高	15,097,399	16,990,886

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,000,645	2,725,656
減価償却費	428,178	390,097
減損損失	—	14,373
のれん償却額	61,233	61,233
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△100,769	△31,385
賞与引当金の増減額 (△は減少)	111,879	16,036
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	30,966	△19,528
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	10,400	11,600
災害損失引当金の増減額 (△は減少)	△22,945	—
受取利息及び受取配当金	△11,020	△15,291
支払利息	2,270	1,981
固定資産除却損	18,015	14,607
固定資産売却損益 (△は益)	897	△92
新株発行費	—	12,448
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,492,137	△636,350
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△329,169	△76,152
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,222,424	586,460
未払消費税の増減額 (△は減少)	76,188	△26,745
未払費用の増減額 (△は減少)	91,333	26,760
その他	158,868	31,706
小計	2,257,259	3,087,414
利息及び配当金の受取額	13,582	15,323
利息の支払額	△2,204	△1,990
法人税等の支払額	△814,007	△1,023,132
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,454,630	2,077,615
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△122,662	△420,065
無形固定資産の取得による支出	△17,340	△21,194
子会社株式の取得による支出	—	△6,301
信託受益権の取得による支出	△2,985,287	△3,598,343
信託受益権の償還による収入	1,608,919	3,539,715
保険積立金の払戻による収入	2,644	683
その他	1,743	11,489
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,511,982	△494,016
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△200,000	100,000
株式の発行による収入	—	664,321
リース債務の返済による支出	△612	△1,524
自己株式の取得による支出	△103	△170
配当金の支払額	△350,236	△336,476
財務活動によるキャッシュ・フロー	△550,952	426,151
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,681	△1,150
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△606,624	2,008,600
現金及び現金同等物の期首残高	3,396,795	2,790,171
現金及び現金同等物の期末残高	2,790,171	4,798,771

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 1社

連結子会社の名称

三和電材株式会社

(2) 非連結子会社の数 1社

非連結子会社の名称

KONDOTEC INTERNATIONAL (THAILAND) Co., Ltd.

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社

持分法を適用していない会社の名称

非連結子会社 … KONDOTEC INTERNATIONAL (THAILAND) Co., Ltd.

(持分法を適用していない理由)

持分法を適用していない非連結子会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法による処理、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

a. 商品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法）

（一部商品については総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法））

b. 製品・仕掛品

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法）

c. 原材料

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法）

d. 貯蔵品

最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除く）
 - 建物（建物附属設備を除く）……………定額法
 - 建物（建物附属設備を除く）以外…定率法
- ② 無形固定資産（リース資産を除く）
 - 定額法
 - ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法
- ③ リース資産
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 - リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。
 - リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- ④ 長期前払費用
 - 均等償却
- ⑤ 少額償却資産
 - 均等償却

(3) 重要な引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金
 - 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金
 - 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。
- ③ 退職給付引当金
 - 主として、従業員の退職給付に備えるため、連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定率法により、それぞれ発生の日翌連結会計年度より費用処理することとしております。過去勤務債務については、その発生年度において一括処理しております。
 - また、執行役員については、執行役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を退職給付引当金に含めて計上しております。
 - なお、連結子会社である三和電材株式会社につきましては、小規模企業等における簡便法を用いております。
- ④ 役員退職慰労引当金
 - 連結子会社において役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

- ① ヘッジ会計の方法
 - 繰延ヘッジ処理によっております。また、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。
- ② ヘッジ手段とヘッジ対象
 - ヘッジ手段…デリバティブ取引(為替予約取引)
 - ヘッジ対象…契約が成立した輸出入取引
- ③ ヘッジ方針
 - 為替変動のリスク軽減のため、輸出入取引契約が成立した実需のある取引のみデリバティブ取引を利用しており、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。
- ④ ヘッジ有効性評価の方法
 - ヘッジ取引時以降のヘッジ対象の相場の変動幅を基にして判断しております。
- ⑤ その他リスク管理方法
 - 為替予約取引は、当社「貿易部業務処理要領」に基づき、貿易部が実行し、その管理は営業本部が毎月末貿易部より契約残高の報告を求め、金融機関の残高通知書との確認を行っております。また、監査室及び経理部も適時内部監査等を実施し、リスク管理に努めております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、5年間の定額法により償却を行っております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

① 繰延資産の処理方法

新株発行費

支出時に全額費用として処理する方法によっております。

② 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更等)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、建築関連資材を中心に事業展開しており、「産業資材」、「鉄構資材」及び「電設資材」の3つを報告セグメントとしております。

「産業資材」は、金物小売業を中心に、土木・建築資材を製造・仕入販売しております。「鉄構資材」は、全国の鉄骨加工業者向けに、建築関連資材を製造・仕入販売しております。「電設資材」は、家屋、ビル、施設、工場などの建設に携わる電気工事業者や家電小売店に電設資材を仕入販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、共通費の配賦を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

共通費の配賦については、売上予算と人員数に基づいて算出しております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注2, 3, 4, 5)	連結財務 諸表計上 額(注1)
	産業資材	鉄構資材	電設資材	計		
売上高						
(1)外部顧客への売上高	23,812,590	8,539,653	6,393,723	38,745,967	-	38,745,967
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	251,225	97,716	51,333	400,274	△400,274	-
計	24,063,815	8,637,369	6,445,056	39,146,241	△400,274	38,745,967
セグメント利益又は損失(△)	1,464,288	337,535	98,221	1,900,045	26,751	1,926,797
セグメント資産	12,522,713	3,475,729	3,930,254	19,928,698	8,474,500	28,403,198
その他の項目						
減価償却費	76,671	14,295	53,838	144,805	283,372	428,178
有形固定資産及び無形固定資産の 増加額	22,494	2,625	29,570	54,689	126,072	180,762

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額26,751千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、のれんの償却額△61,233千円及び報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント資産の調整額8,474,500千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に提出会社の金融資産(現金及び預金、投資有価証券)2,742,526千円、報告セグメントに帰属しない有形固定資産3,584,115千円であります。

4 減価償却費の調整額283,372千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の減価償却費であります。

5 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額126,072千円は、主に基幹システムの入替に伴うソフトウェアの更新9,088千円、製造部門の生産設備の更新74,830千円に係るものであります。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注2, 3, 4, 5)	連結財務 諸表計上 額(注1)
	産業資材	鉄構資材	電設資材	計		
売上高						
(1)外部顧客への売上高	25,232,578	8,879,331	7,041,239	41,153,149	-	41,153,149
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	219,128	78,019	133,965	431,113	△431,113	-
計	25,451,707	8,957,350	7,175,205	41,584,263	△431,113	41,153,149
セグメント利益又は損失(△)(注6)	1,956,004	574,482	173,866	2,704,353	△39,480	2,664,873
セグメント資産	12,801,731	3,755,357	4,370,343	20,927,432	10,265,355	31,192,788
その他の項目						
減価償却費	79,421	18,551	48,270	146,243	243,578	389,821
有形固定資産及び無形固定資産の 増加額	138,780	46,058	76,135	260,974	306,006	566,981

- (注) 1 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△39,480千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、のれんの償却額△61,233千円及び報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 3 セグメント資産の調整額10,265,355千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に提出会社の金融資産(現金及び預金、投資有価証券)4,498,340千円、報告セグメントに帰属しない有形固定資産3,678,110千円であります。
- 4 減価償却費の調整額243,578千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の減価償却費であります。
- 5 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額306,006千円は、主に太陽光発電設備の設置209,688千円、製造部門の生産設備の更新49,623千円に係るものであります。
- 6 会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更したため、報告セグメントの減価償却方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。
- これによる当連結会計年度のセグメント利益又は損失(△)に与える影響は軽微であります。

(1 株当たり情報)

項 目	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	582.41円	615.12円
1株当たり当期純利益金額	40.36円	60.77円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 2 当社は、平成24年1月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行いました。前連結会計年度の1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額は、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

(注) 3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項 目	前連結会計年度末 (平成24年3月31日)	当連結会計年度末 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	15,097,399	16,990,886
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	15,097,399	16,990,886
普通株式の期末の発行済株式数(千株)	27,057	28,757
普通株式の期末の自己株式数(千株)	1,134	1,134
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	25,922	27,622

(注) 4 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項 目	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益金額(千円)	1,046,197	1,605,622
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	1,046,197	1,605,622
普通株式の期中平均株式数(千株)	25,922	26,422

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,115,342	3,965,067
受取手形	5,480,598	5,571,510
売掛金	4,284,831	4,579,514
商品及び製品	1,796,182	1,906,840
仕掛品	121,134	136,009
原材料及び貯蔵品	351,057	314,535
前渡金	6,916	3,451
前払費用	46,306	52,325
繰延税金資産	238,587	244,563
信託受益権	1,376,368	1,434,995
その他	176,910	184,851
貸倒引当金	△26,807	△17,499
流動資産合計	15,967,426	18,376,164
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,016,646	5,159,885
減価償却累計額	△3,245,526	△3,363,001
建物(純額)	1,771,120	1,796,884
構築物	381,443	411,991
減価償却累計額	△330,168	△341,037
構築物(純額)	51,274	70,953
機械及び装置	4,354,437	4,541,197
減価償却累計額	△3,909,903	△3,960,793
機械及び装置(純額)	444,533	580,404
車両運搬具	148,088	148,501
減価償却累計額	△137,759	△129,508
車両運搬具(純額)	10,329	18,992
工具、器具及び備品	738,979	729,691
減価償却累計額	△685,922	△678,396
工具、器具及び備品(純額)	53,057	51,294
土地	4,955,034	4,955,034
リース資産	6,120	10,440
減価償却累計額	△612	△2,136
リース資産(純額)	5,508	8,304
建設仮勘定	6,066	—
その他	3,374	5,258
減価償却累計額	△1,761	△3,356
その他(純額)	1,613	1,901
有形固定資産合計	7,298,537	7,483,770

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
無形固定資産		
借地権	3,808	3,808
ソフトウエア	163,602	126,436
その他	20,667	5,908
無形固定資産合計	188,078	136,153
投資その他の資産		
投資有価証券	627,184	533,272
関係会社株式	1,757,521	1,763,822
出資金	770	780
従業員に対する長期貸付金	30	—
破産更生債権等	42,710	22,825
長期前払費用	4,517	1,893
繰延税金資産	144,783	158,756
その他	132,393	122,586
貸倒引当金	△42,710	△22,825
投資その他の資産合計	2,667,200	2,581,111
固定資産合計	10,153,817	10,201,035
資産合計	26,121,244	28,577,200
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,278,464	2,390,307
買掛金	1,770,789	1,848,924
リース債務	1,285	2,041
未払金	3,996,602	4,471,510
未払費用	389,010	416,220
未払法人税等	588,769	584,197
前受金	7,943	5,743
預り金	49,824	48,668
賞与引当金	424,941	443,067
前受収益	2,561	2,593
その他	144,224	114,406
流動負債合計	9,654,416	10,327,680
固定負債		
リース債務	4,498	6,678
長期未払金	60,836	52,284
再評価に係る繰延税金負債	207,466	207,466
退職給付引当金	1,186,120	1,163,498
固定負債合計	1,458,921	1,429,927
負債合計	11,113,338	11,757,607

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,328,100	2,666,485
資本剰余金		
資本準備金	2,096,170	2,434,555
資本剰余金合計	2,096,170	2,434,555
利益剰余金		
利益準備金	216,694	216,694
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	221,781	219,097
別途積立金	7,610,000	7,610,000
繰越利益剰余金	4,187,784	5,378,162
利益剰余金合計	12,236,261	13,423,955
自己株式	△498,553	△498,724
株主資本合計	16,161,977	18,026,270
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	377,238	316,571
繰延ヘッジ損益	8,258	16,319
土地再評価差額金	△1,539,569	△1,539,569
評価・換算差額等合計	△1,154,071	△1,206,678
純資産合計	15,007,905	16,819,592
負債純資産合計	26,121,244	28,577,200

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高		
製品売上高	6,540,611	7,251,440
商品売上高	25,822,374	26,891,183
売上高合計	32,362,985	34,142,623
売上原価		
製品期首たな卸高	380,010	408,119
当期製品製造原価	4,907,253	5,171,797
合計	5,287,263	5,579,916
製品期末たな卸高	408,119	494,443
製品売上原価	4,879,144	5,085,472
商品期首たな卸高	1,050,287	1,388,062
当期商品仕入高	20,627,321	21,008,978
合計	21,677,608	22,397,041
商品期末たな卸高	1,388,062	1,412,396
商品売上原価	20,289,545	20,984,645
売上原価合計	25,168,690	26,070,117
売上総利益	7,194,295	8,072,506
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	1,006,155	1,141,869
貸倒引当金繰入額	△65,530	2,347
給料及び手当	1,644,196	1,649,763
賞与	309,233	271,928
賞与引当金繰入額	326,346	337,529
退職給付費用	130,043	125,672
法定福利費	350,216	351,980
賃借料	335,234	338,944
減価償却費	169,944	181,120
雑費	1,099,590	1,123,578
販売費及び一般管理費合計	5,305,431	5,524,733
営業利益	1,888,863	2,547,772
営業外収益		
受取利息	208	127
有価証券利息	7,950	12,574
受取配当金	5,755	8,972
仕入割引	18,708	19,059
為替差益	90	8,398
雑収入	21,189	19,153
営業外収益合計	53,902	68,286
営業外費用		
売上割引	41,220	47,460
新株発行費	—	12,448
雑損失	6,115	6,002
営業外費用合計	47,336	65,911
経常利益	1,895,430	2,550,147

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	92	330
特別利益合計	92	330
特別損失		
固定資産売却損	990	238
固定資産除却損	18,006	13,179
減損損失	—	14,373
特別損失合計	18,996	27,790
税引前当期純利益	1,876,526	2,522,686
法人税、住民税及び事業税	852,600	989,606
法人税等調整額	616	8,396
法人税等合計	853,217	998,003
当期純利益	1,023,308	1,524,683

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,328,100	2,328,100
当期変動額		
新株の発行	—	338,385
当期変動額合計	—	338,385
当期末残高	2,328,100	2,666,485
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	2,096,170	2,096,170
当期変動額		
新株の発行	—	338,385
当期変動額合計	—	338,385
当期末残高	2,096,170	2,434,555
資本剰余金合計		
当期首残高	2,096,170	2,096,170
当期変動額		
新株の発行	—	338,385
当期変動額合計	—	338,385
当期末残高	2,096,170	2,434,555
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	216,694	216,694
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	216,694	216,694
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金		
当期首残高	207,126	221,781
当期変動額		
圧縮記帳積立金の取崩	△2,567	△2,684
実効税率変更に伴う積立金の増加	17,222	—
当期変動額合計	14,655	△2,684
当期末残高	221,781	219,097
別途積立金		
当期首残高	7,610,000	7,610,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	7,610,000	7,610,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	3,529,084	4,187,784
当期変動額		
剰余金の配当	△349,953	△336,989
圧縮記帳積立金の取崩	2,567	2,684
実効税率変更に伴う積立金の増加	△17,222	—
当期純利益	1,023,308	1,524,683
当期変動額合計	658,699	1,190,378
当期末残高	4,187,784	5,378,162

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
利益剰余金合計		
当期首残高	11,562,905	12,236,261
当期変動額		
剰余金の配当	△349,953	△336,989
圧縮記帳積立金の取崩	—	—
実効税率変更に伴う積立金の増加	—	—
当期純利益	1,023,308	1,524,683
当期変動額合計	673,355	1,187,694
当期末残高	12,236,261	13,423,955
自己株式		
当期首残高	△498,449	△498,553
当期変動額		
自己株式の取得	△103	△170
当期変動額合計	△103	△170
当期末残高	△498,553	△498,724
株主資本合計		
当期首残高	15,488,725	16,161,977
当期変動額		
新株の発行	—	676,770
剰余金の配当	△349,953	△336,989
当期純利益	1,023,308	1,524,683
自己株式の取得	△103	△170
当期変動額合計	673,251	1,864,293
当期末残高	16,161,977	18,026,270
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	389,607	377,238
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△12,369	△60,667
当期変動額合計	△12,369	△60,667
当期末残高	377,238	316,571
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	6,242	8,258
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,016	8,060
当期変動額合計	2,016	8,060
当期末残高	8,258	16,319
土地再評価差額金		
当期首残高	△1,569,458	△1,539,569
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	29,889	—
当期変動額合計	29,889	—
当期末残高	△1,539,569	△1,539,569
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△1,173,608	△1,154,071
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	19,536	△52,606
当期変動額合計	19,536	△52,606
当期末残高	△1,154,071	△1,206,678

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
純資産合計		
当期首残高	14,315,117	15,007,905
当期変動額		
新株の発行	—	676,770
剰余金の配当	△349,953	△336,989
当期純利益	1,023,308	1,524,683
自己株式の取得	△103	△170
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	19,536	△52,606
当期変動額合計	692,787	1,811,687
当期末残高	15,007,905	16,819,592

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

6. その他

役員の異動（平成25年6月26日付）

①代表者の異動

代表取締役会長	菅原 昭	(現 代表取締役社長)
代表取締役社長	近藤 勝彦	(現 取締役 企画担当)

②その他の役員の異動

・ 新任取締役候補

該当事項はありません。

・ 退任予定取締役

該当事項はありません。

・ 新任監査役候補

該当事項はありません。

・ 退任予定監査役

該当事項はありません。